

# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 **株式会社 中西製作所** 上場取引所 **大証二部**  
 コード番号 **5941** URL <http://www.nakanishi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 昭夫 TEL (06)6791-1111  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 一郎 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,551	2.2	138	—	222	—	97	—
19年3月期	16,202	—	△298	—	△216	—	△325	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	15	43	—	—	—	—	0.8
19年3月期	△51	62	—	—	—	—	△1.8

(注) 平成19年3月期連結会計期間より連結財務諸表を作成しており、かつ、当連結会計年度末において連結子会社が存在せず、連結貸借対照表を作成していないため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	—		—		—	—	—
19年3月期	12,129	—	6,624	—	54.6	1,051	12

(参考) 自己資本 20年3月期 一百万円 19年3月期 6,624百万円

(注) 当連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△168	1	△109	1,199
19年3月期	△430	△110	8	1,476

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%	
19年3月期	—	—	—	10	00	10	00	63	—
20年3月期	—	—	—	10	00	10	00	63	64.8
21年3月期(予想)	—	—	—	10	00	10	00	63	—

(注) 平成19年3月期連結会計期間より連結財務諸表を作成しており、かつ、当連結会計年度末において連結子会社が存在せず、連結貸借対照表を作成していないため、純資産配当率及び連結の配当性向の予想は記載しておりません。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連 結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において連結子会社がなく、平成21年3月期に係る連結財務諸表を作成する予定はありませんので、連結業績予想は記載しておりません。「個別財務諸表の概要」における個別の業績予想をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 一社 除外 1社（社名 ㈱厨）  
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,306,000株 19年3月期 6,306,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 3,277株 19年3月期 3,220株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,397	3.6	164	—	250	—	65	—
19年3月期	15,821	2.5	△272	—	△184	—	△293	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	10	41	—	—
19年3月期	△46	60	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
20年3月期	11,844		6,615		55.9		1,049	63
19年3月期	12,108		6,656		55.0		1,056	14

（参考）自己資本 20年3月期 6,615百万円 19年3月期 6,656百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,140	△15.5	△93	—	△50	—	△90	—	△14	28
通期	17,000	3.7	200	21.5	290	16.0	80	21.9	12	69

※ 上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、次ページをご参照下さい。

## 経営成績

### 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の業績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新興国などからの旺盛な海外需要を受けた堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用状況の改善が進み、景気は緩やかな回復基調を維持しておりましたが、原油、原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安などにより、景気の先行きは不透明感が強まってまいりました。

当社の属します業務用厨房機器業界におきましては、当社の主力販売先である公共部門の学校給食分野において、大型給食センターの受注が好調で、前期の外食分野からの大型設備投資にからむ大型受注の反動減を吸収し、連結売上高は、前期比2.2%増の165億51百万円となりました。

また、原材料高が進みコストダウンが難しいなかではありましたが、当社の自社製品比率の高い学校給食分野での売上が伸びたため、利益率は改善いたしました。

これらの結果、連結経常利益は2億22百万円の利益（前年同期は2億16百万円の損失）、連結純利益は97百万円の利益（前年同期は3億25百万円の損失）となりました。

なお、平成19年11月1日付で唯一の連結子会社であった㈱厨を吸収合併しております。

#### (2) 当期のセグメント別の概況

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

#### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな景気回復を続けてまいりましたが、米国景気の後退懸念や為替のドル安円高の影響、国際的な原油・原材料価格の高騰の影響等を受けて、景気後退の懸念が深まってまいりました。

このような環境の中で、当社をとりまく環境は、ますます激しさを増す企業間競争のなか、引き続き厳しいものとなる見通しであります。一方で、業績好調である一部の外食関連の特定顧客からの大型設備投資計画に伴う大口受注の案件があり、また、当社の主力販売先である公共部門の学校給食センター案件の計画も引き続き復調傾向にあるといった業績回復の兆しも見られます。また、昨年発表した新製品のカゴごと洗える大型食器洗浄機も顧客からの好評を得ており、特に学校給食分野での営業戦略製品として注力しております。

このような状況の中で、従来から当社が得意としてきた学校給食センターを柱とする学校・病院・事業所・外食産業向けの営業力強化を、営業部門、生産部門および管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績回復に向けてまい進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、売上高170億円、営業利益2億円、経常利益2億90百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。次期におきましては、唯一の連結子会社を吸収合併したため、単独決算となります。

### 財政状態に関する分析

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は単独で、118億44百万円（前年同期は連結で121億29百万円）となりました。これは主に期末月の売上高の増加に伴う売掛金の増加があったものの、現金及び預金の減少に伴うものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、11億99百万円（前年同期は14億76百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億68百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2億50百万円計上されたものの、売上債権の増加額が1億81百万円および仕入債務の減少額が2億2百万円となったことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が14百万円、その他投資の増加による支出が12百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が37百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億9百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が4億50百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が3億円、長期借入金の返済による支出が1億66百万円あったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	50.4	56.3	54.4	54.6	55.9
時価ベースの自己資本比率（％）	19.3	24.1	29.3	26.0	18.6
債務償還年数（年）	10.8	1.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	66.6	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー×2で算出）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ①各指標は、平成18年3月期以前は個別ベース、平成19年3月期は連結ベース、平成20年3月期は個別ベースの財務数値により算出しております。
- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ③営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ④債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としております。

事業等のリスク

①経営成績の変動について

売上高の約60％が官公庁向け、約40％が民間向けとなっております。官公庁向けについては、日本国政府および地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向によるものであり、また、民間設備投資についても景気動向等の影響を受けるため、公共投資の削減および民間設備投資が減少する場合には、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の市況変動について

当社の製品の製造に使用している原材料の価格が高騰し、製品の価格に転嫁できない場合には、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③特定の生産拠点への集中について

当社の生産拠点は奈良工場のみであり、製造ラインの中断がないよう定期的な災害防止検査・設備点検を行っております。しかし、災害・停電時による製造ラインの中断を完全に防止できる保証はありません。

また大規模な地震等の自然災害や火災等の事故等、生産設備に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④その他の社会情勢による影響について

食の安全性についての事象による風評被害等が起こった場合、設備投資が抑制されて当社への取引高が減少することが考えられます。このような場合には当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 企業集団の状況

当社は、主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

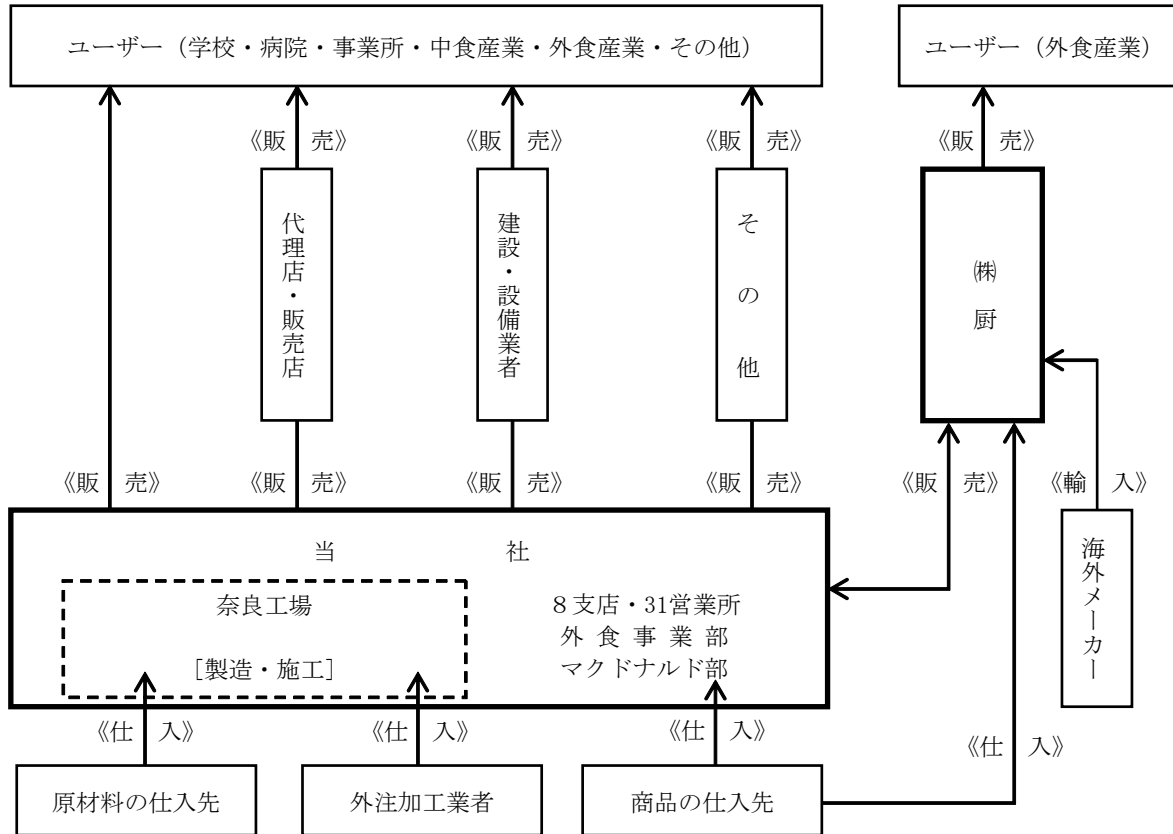
主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、毎期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

なお、経営資源の集中と効率化を図るため、唯一の連結子会社であった㈱厨を平成19年11月1日付で合併したため、㈱厨は消滅しております。

当社グループは、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

### (2) 中長期的な経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい米飯マーケット部門を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

※ 連結子会社であった㈱厨を平成19年11月1日付で吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社がなくなりしました。このため、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,476,563	
2. 受取手形及び売掛金	※2		4,830,468	
3. たな卸資産			1,548,493	
4. 繰延税金資産			153,268	
5. その他			42,651	
貸倒引当金			△46,178	
流動資産合計			8,005,267	66.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	1,966,457		
減価償却累計額		△1,348,316	618,141	
(2) 機械装置及び運搬具		706,827		
減価償却累計額		△615,134	91,692	
(3) 土地	※1		2,363,610	
(4) その他		357,996		
減価償却累計額		△286,995	71,000	
有形固定資産合計			3,144,445	25.9
2. 無形固定資産				
(1) のれん			30,476	
(2) その他			31,722	
無形固定資産合計			62,198	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			506,669	
(2) 繰延税金資産			262,980	
(3) その他			174,234	
貸倒引当金			△26,003	
投資その他の資産合計			917,881	7.6
固定資産合計			4,124,524	34.0
資産合計			12,129,792	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		2,417,565	
2. 短期借入金	※1	300,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	166,600	
4. 一年以内償還予定社債		30,000	
5. 未払金		123,205	
6. 未払費用		117,906	
7. 未払法人税等		33,080	
8. 賞与引当金		227,909	
9. その他		71,729	
流動負債合計		3,487,996	28.8
II 固定負債			
1. 長期借入金	※1	1,100,100	
2. 退職給付引当金		689,811	
3. 役員退職慰労金引当金		226,937	
固定負債合計		2,016,848	16.6
負債合計		5,504,845	45.4
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,445,600	11.9
2. 資本剰余金		1,537,125	12.7
3. 利益剰余金		4,097,450	33.8
4. 自己株式		△2,323	△0.0
株主資本合計		7,077,852	58.4
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差 額金		53,140	0.4
2. 土地再評価差額金		△506,045	△4.2
評価・換算差額等合計		△452,905	△3.7
純資産合計		6,624,946	54.6
負債純資産合計		12,129,792	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,202,717	100.0	16,551,118	100.0	348,400	
II 売上原価			12,707,726	78.4	12,793,601	77.3	85,875	
売上総利益			3,494,990	21.6	3,757,516	22.7	262,525	
III 販売費及び一般管理費								
1. 給与手当		1,673,485			1,631,078			
2. 賞与引当金繰入額		165,859			149,376			
3. 退職給付費用		116,753			120,247			
4. 役員退職慰労金引当金繰入額		17,122			15,802			
5. 貸倒引当金繰入額		40,000			—			
6. その他	※1	1,780,724	3,793,946	23.4	1,702,401	3,618,906	21.9	△175,039
営業利益又は営業損失 (△)			△298,955	△1.8	138,610	0.8	437,565	
IV 営業外収益								
1. 受取配当金		9,067			9,633			
2. 仕入割引		75,404			77,351			
3. その他		25,797	110,269	0.7	27,644	114,629	0.7	4,359
V 営業外費用								
1. 支払利息		22,582			26,384			
2. 開業費		3,148			—			
3. その他		1,995	27,727	0.2	4,204	30,588	0.2	2,861
経常利益又は経常損失 (△)			△216,413	△1.3	222,650	1.3	439,063	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			471			
2. 投資有価証券売却益		—			27,631			
3. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	41,807	69,910	0.4	69,910
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	6,840			10,398			
2. 減損損失	※4	—			26,666			
3. 会員権売却損		—			5,429			
4. その他		270	7,111	0.0	—	42,495	0.2	35,384
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			△223,524	△1.4	250,065	1.5	473,590	
法人税、住民税及び事業税		46,307			116,639			
法人税等調整額		55,522	101,830	0.6	36,149	152,788	0.9	50,958
当期純利益又は当期純損失 (△)			△325,355	△2.0	97,276	0.6	422,631	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,445,600	1,537,125	4,485,833	△2,323	7,466,234
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△63,027		△63,027
当期純損失			△325,355		△325,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△388,382	—	△388,382
平成19年3月31日 残高(千円)	1,445,600	1,537,125	4,097,450	△2,323	7,077,852

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	58,644	△506,045	△447,400	7,018,834
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△63,027
当期純損失				△325,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,504	—	△5,504	△5,504
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△5,504	—	△5,504	△393,887
平成19年3月31日 残高(千円)	53,140	△506,045	△452,905	6,624,946

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,445,600	1,537,125	4,097,450	△2,323	7,077,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△63,027		△63,027
当期純利益			97,276		97,276
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	34,248	△22	34,226
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,445,600	1,537,125	4,131,699	△2,346	7,112,078

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	53,140	△506,045	△452,905	6,624,946
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△63,027
当期純利益				97,276
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△43,630	—	△43,630	△43,630
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△43,630	—	△43,630	△9,404
平成20年3月31日 残高 (千円)	9,509	△506,045	△496,535	6,615,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△223,524	250,065	
減価償却費		91,468	88,206	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		37,339	△50,664	
賞与引当金の増減額 (△は減少)		7,927	△24,423	
退職給付・役員退職慰労金引当金の増減額 (△は減少)		15,554	△2,116	
受取利息及び受取配当金		△9,175	△10,027	
支払利息		22,582	26,384	
投資有価証券売却損益 (△は売却益)		270	△27,631	
有形固定資産売却益		—	△471	
減損損失		—	26,666	
会員権売却損		—	5,429	
売上債権の増減額 (△は増加)		593,578	△181,619	
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△436,110	82,717	
仕入債務の増減額 (△は減少)		△503,795	△202,044	
未払金の増減額 (△は減少)		57,967	△65,241	
その他		18,442	55,755	
小計		△327,473	△29,012	298,461
利息及び配当金の受取額		9,175	10,027	
利息の支払額		△26,349	△25,742	
法人税等の支払額		△85,456	△123,521	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△430,103	△168,248	261,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△42,857	△14,671	
有形固定資産の売却による収入		—	1,600	
無形固定資産の取得による支出		△44,993	△8,878	
投資有価証券の取得による支出		△7,611	△7,259	
投資有価証券の売却による収入		1,236	37,114	
その他投資の増加による支出		△20,322	△12,200	
その他投資の減少による収入		3,566	5,322	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△110,981	1,026	112,008

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		400,000	450,000	
短期借入金の返済による支出		△600,000	△300,000	
長期借入れによる収入		1,000,000	—	
長期借入金の返済による支出		△668,300	△166,600	
社債の償還による支出		△60,000	△30,000	
配当金の支払額		△62,786	△62,764	
自己株式の取得による支出		—	△22	
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,913	△109,387	△118,301
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△532,171	△276,608	255,562
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,008,734	1,476,563	△532,171
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,476,563	1,199,954	△276,608

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      ㈱厨                      なお、同社については、当連結会計年度にて新たに設立したため、連結の範囲に含めております。                      また、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 —                      なお、当社の連結子会社であった㈱厨は、平成19年11月1日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度末において連結子会社はありません。このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。                      なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる㈱厨の会計期間は平成19年4月1日から平成19年10月31日までであります。                      また、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      ② たな卸資産                      商品・原材料・仕掛品（標準部品）                      総平均法による原価法                      製品・仕掛品（その他）                      個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      ② たな卸資産                      商品・原材料・仕掛品（標準部品）                      同左                      製品・仕掛品（その他）                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 521 949 589"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1058 521 1425 589"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—————	連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	431,552千円
土地	1,810,706千円
計	2,242,259千円
担保付債務は、次のとおりであります。	
短期借入金	200,000千円
一年以内返済予定長期借入金	166,600千円
長期借入金	1,100,100千円
計	1,466,700千円
※2. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	65,987千円
3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第四号に定める方法により算出しております。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の 当期末における時価と 再評価後の帳簿価額と の差額	728,195千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106,526千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 134千円 機械装置及び運搬具 304千円 有形固定資産のその他 6,402千円 <hr/>計 6,840千円</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 113,451千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 471千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 35千円 有形固定資産のその他 10,363千円 <hr/>計 10,398千円</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、のれんについて当初想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額全額（26,666千円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都新宿区	—	のれん
場所	用途	種類					
東京都新宿区	—	のれん					

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,220	—	—	3,220
合計	3,220	—	—	3,220

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,027	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,220	57	—	3,277
合計	3,220	57	—	3,277

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,027	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,476,563	現金及び預金勘定 1,199,954
現金及び現金同等物 1,476,563	現金及び現金同等物 1,199,954

（有価証券関係）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	66,375	155,202	88,826
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	66,375	155,202	88,826
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	50,248	49,967	△281
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,248	49,967	△281
合計		116,624	205,169	88,545

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
1,250	—	270

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
優先株式	300,000	
非上場株式	1,500	

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">281,434千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認額</td><td style="text-align: right;">92,590</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">92,933</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">10,872</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,187</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,276</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,632</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,863</td></tr> <tr><td>試験研究費否認額</td><td style="text-align: right;">7,706</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,476</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">32,687</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,734</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">588,394</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△136,741</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">451,653</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△35,404</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△35,404</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">416,248</td></tr> </table>	退職給付引当金否認額	281,434千円	役員退職慰労金引当金否認額	92,590	賞与引当金否認額	92,933	賞与分社会保険料否認額	10,872	たな卸資産評価損否認額	14,187	ゴルフ会員権評価損否認額	12,276	その他有価証券評価損否認額	12,632	貸倒引当金繰入限度超過額	18,863	試験研究費否認額	7,706	未払事業税	3,476	税務上の欠損金	32,687	その他	8,734	<hr/>		繰延税金資産小計	588,394	評価性引当額	△136,741	<hr/>		繰延税金資産合計	451,653	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△35,404	<hr/>		繰延税金負債合計	△35,404	<hr/>		繰延税金資産の純額	416,248	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。</p>
退職給付引当金否認額	281,434千円																																														
役員退職慰労金引当金否認額	92,590																																														
賞与引当金否認額	92,933																																														
賞与分社会保険料否認額	10,872																																														
たな卸資産評価損否認額	14,187																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	12,276																																														
その他有価証券評価損否認額	12,632																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	18,863																																														
試験研究費否認額	7,706																																														
未払事業税	3,476																																														
税務上の欠損金	32,687																																														
その他	8,734																																														
<hr/>																																															
繰延税金資産小計	588,394																																														
評価性引当額	△136,741																																														
<hr/>																																															
繰延税金資産合計	451,653																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	△35,404																																														
<hr/>																																															
繰延税金負債合計	△35,404																																														
<hr/>																																															
繰延税金資産の純額	416,248																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>子会社の吸収合併による繰越欠損金等の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">△14.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5	住民税均等割	16.6	評価性引当額の増加額	4.5	子会社の吸収合併による繰越欠損金等の引継ぎ	△14.0	その他	△0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1																														
法定実効税率	40.8%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5																																														
住民税均等割	16.6																																														
評価性引当額の増加額	4.5																																														
子会社の吸収合併による繰越欠損金等の引継ぎ	△14.0																																														
その他	△0.3																																														
<hr/>																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループの事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループの事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,051.12円	1株当たり純資産額	—
1株当たり当期純損失金額	51.62円	1株当たり当期純利益金額	15.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△325,355	97,276
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△325,355	97,276
期中平均株式数 (株)	6,302,780	6,302,757

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

（開示の省略等）

リース取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。また、関連当事者との取引、デリバティブ取引及びストック・オプション等に関する注記事項については、該当がありません。

生産、受注及び販売の状況

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、平成20年3月期の製造原価実績は9,664,282千円であります。

(2) 商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、平成20年3月期の仕入金額の総額は8,648,654千円であります。

(3) 受注及び販売実績

平成20年3月期の受注及び販売実績につきましては、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

品目別受注実績

	受注高（千円）		受注残高（千円）	
		前年同期比（%）		前年同期比（%）
洗浄機・消毒機器	3,116,186	6.2	149,101	△84.0
調理機器	5,377,686	△22.5	388,786	△45.1
その他	6,873,541	3.3	549,314	△13.1
合計	15,367,415	△7.0	1,087,202	△52.1

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

	金額（千円）	
		前年同期比（%）
洗浄機・消毒機器	3,898,465	49.0
調理機器	5,696,582	△17.3
その他	6,956,070	3.9
合計	16,551,118	2.2

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,458,434		1,199,954		△258,479	
2. 受取手形	※2	642,968		665,301		22,333	
3. 売掛金		4,121,673		4,366,493		244,820	
4. 商品		571,550		635,207		63,657	
5. 製品		135,027		172,586		37,559	
6. 原材料		283,315		282,019		△1,295	
7. 仕掛品		451,165		361,651		△89,514	
8. 貯蔵品		12,190		14,311		2,120	
9. 前渡金		—		9,392		9,392	
10. 前払費用		3,443		3,070		△372	
11. 関係会社短期貸付金		120,000		—		△120,000	
12. 繰延税金資産		153,268		124,683		△28,584	
13. その他		31,505		46,350		14,845	
貸倒引当金		△46,629		△7,550		39,079	
流動資産合計		7,937,911	65.6	7,873,473	66.5	△64,438	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,810,236		1,825,716			
減価償却累計額		1,224,309	585,926	1,266,758	558,958	△26,968	
(2) 構築物		140,740		140,740			
減価償却累計額		121,429	19,311	123,959	16,781	△2,530	
(3) 機械装置		677,732		655,113			
減価償却累計額		588,011	89,721	580,971	74,142	△15,578	
(4) 車両運搬具		29,094		29,094			
減価償却累計額		27,123	1,971	27,661	1,433	△537	
(5) 工具器具備品		355,127		344,230			
減価償却累計額		286,284	68,842	290,441	53,788	△15,054	
(6) 土地	※1		2,363,610		2,363,610	—	
有形固定資産合計			3,129,384		3,068,714	25.9	△60,670

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		4,001		5,198		1,196
(2) 実用新案権		251		332		81
(3) ソフトウェア		17,169		14,171		△2,998
(4) 電話加入権		10,300		10,300		—
無形固定資産合計		31,722	0.3	30,002	0.2	△1,720
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		506,669		437,718		△68,951
(2) 関係会社株式		96,000		—		△96,000
(3) 出資金		600		600		—
(4) 破産更生債権等		9,916		5,513		△4,402
(5) 長期前払費用		1,378		1,202		△176
(6) 繰延税金資産		262,980		278,511		15,531
(7) その他		157,987		162,622		4,635
貸倒引当金		△26,003		△13,967		12,036
投資その他の資産合計		1,009,528	8.3	872,201	7.4	△137,327
固定資産合計		4,170,635	34.4	3,970,917	33.5	△199,717
資産合計		12,108,546	100.0	11,844,390	100.0	△264,155

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		473,246		440,038		△33,207
2. 買掛金		1,901,945		1,784,874		△117,070
3. 短期借入金	※1	300,000		450,000		150,000
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	166,600		466,600		300,000
5. 一年以内償還予定社債		30,000		—		△30,000
6. 未払金		123,408		53,531		△69,877
7. 未払費用		114,788		111,861		△2,927
8. 未払法人税等		32,915		25,789		△7,125
9. 未払消費税等		2,785		55,944		53,158
10. 前受金		34,419		54,126		19,707
11. 預り金		30,686		33,985		3,298
12. 賞与引当金		223,419		203,486		△19,933
13. その他		1,612		478		△1,134
流動負債合計		3,435,826	28.4	3,680,716	31.1	244,889
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,100,100		633,500		△466,600
2. 退職給付引当金		689,085		671,893		△17,191
3. 役員退職慰労金引当金		226,937		242,739		15,802
固定負債合計		2,016,122	16.7	1,548,132	13.0	△467,989
負債合計		5,451,949	45.0	5,228,848	44.1	△223,100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,445,600	11.9	1,445,600	12.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,537,125		1,537,125		
資本剰余金合計		1,537,125	12.7	1,537,125	13.0	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		86,779		86,779		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		4,280,000		3,930,000		
繰越利益剰余金		△237,677		114,920		
利益剰余金合計		4,129,101	34.1	4,131,699	34.9	2,598
4. 自己株式		△2,323	△0.0	△2,346	△0.0	△22
株主資本合計		7,109,502	58.7	7,112,078	60.1	2,575
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		53,140	0.4	9,509	0.1	△43,630
2. 土地再評価差額金		△506,045	△4.2	△506,045	△4.3	—
評価・換算差額等合計		△452,905	△3.7	△496,535	△4.2	△43,630
純資産合計		6,656,597	55.0	6,615,542	55.9	△41,055
負債純資産合計		12,108,546	100.0	11,844,390	100.0	△264,155

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 製品売上高		12,336,334			12,521,652		
2. 商品売上高		3,485,327	15,821,662	100.0	3,876,334	16,397,987	576,325
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		103,260			135,027		
(2) 当期製品製造原価	※3	9,703,727			9,664,282		
小計		9,806,988			9,799,309		
(3) 他勘定振替高	※1	156,739			169,262		
(4) 製品期末たな卸高		135,027			172,586		
製品売上原価		9,515,221			9,457,460		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		472,090			571,550		
(2) 合併による商品受入高		—			94,825		
(3) 当期商品仕入高		8,679,615			8,533,598		
小計		9,151,706			9,199,974		
(4) 他勘定振替高	※2	5,673,617			5,341,072		
(5) 商品期末たな卸高		571,550			635,207		
商品売上原価		2,906,538	12,421,759	78.5	3,223,694	12,681,155	259,395
売上総利益			3,399,902	21.5		3,716,832	316,929
III 販売費及び一般管理費	※1・2						
1. 役員報酬		94,080			60,590		
2. 給与手当		1,626,835			1,606,555		
3. 賞与引当金繰入額		161,369			148,759		
4. 退職給付費用		116,027			119,823		
5. 役員退職慰労金引当金繰入額		17,122			15,802		
6. 福利厚生費		293,622			293,699		
7. 賃借料		258,749			254,693		
8. 減価償却費		33,821			40,054		
9. 試験研究費	※3	95,875			95,360		
10. 貸倒引当金繰入額		40,452			—		
11. その他		934,092	3,672,049	23.2	916,924	3,552,262	△119,787
営業利益又は営業損失 (△)			△272,147	△1.7		164,569	436,716

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,772			1,752			
2. 受取配当金		9,067			9,633			
3. 仕入割引		75,258			77,191			
4. 為替差損		—			915			
5. 雑収入		25,380	111,479	0.7	26,185	115,679	0.7	4,199
V 営業外費用								
1. 支払利息		21,982			25,906			
2. 社債利息		600			118			
3. 売上割引		1,154			538			
4. 雑損失		522	24,259	0.2	3,665	30,228	0.2	5,968
経常利益又は経常損失 (△)			△184,927	△1.2		250,020	1.5	434,947
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※ 4	—			471			
2. 投資有価証券売却益		—			27,631			
3. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	42,349	70,452	0.4	70,452
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※ 5	6,840			10,398			
2. 会員権売却損		—			5,429			
3. 関係会社株式評価損		—			83,799			
4. 抱合せ株式消滅差損		—			2,535			
5. その他		270	7,111	0.0	—	102,163	0.6	95,051
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△192,038	△1.2		218,309	1.3	410,348
法人税、住民税及び事 業税		46,142			116,534			
法人税等調整額		55,522	101,665	0.6	36,149	152,683	0.9	51,018
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△293,704	△1.9		65,625	0.4	359,330

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,445,600	1,537,125	86,779	4,280,000	119,054	4,485,833	△2,323	7,466,234	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）					△63,027	△63,027		△63,027	
当期純損失					△293,704	△293,704		△293,704	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△356,732	△356,732	—	△356,732	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,445,600	1,537,125	86,779	4,280,000	△237,677	4,129,101	△2,323	7,109,502	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	58,644	△506,045	△447,400	7,018,834
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△63,027
当期純損失				△293,704
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△5,504	—	△5,504	△5,504
事業年度中の変動額合計（千円）	△5,504	—	△5,504	△362,236
平成19年3月31日 残高（千円）	53,140	△506,045	△452,905	6,656,597

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,445,600	1,537,125	86,779	4,280,000	△237,677	4,129,101	△2,323	7,109,502	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△63,027	△63,027		△63,027	
別途積立金の取崩し				△350,000	350,000	—		—	
当期純利益					65,625	65,625		65,625	
自己株式の取得							△22	△22	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△350,000	352,598	2,598	△22	2,575	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,445,600	1,537,125	86,779	3,930,000	114,920	4,131,699	△2,346	7,112,078	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	53,140	△506,045	△452,905	6,656,597
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△63,027
別途積立金の取崩し				—
当期純利益				65,625
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△43,630	—	△43,630	△43,630
事業年度中の変動額合計 (千円)	△43,630	—	△43,630	△41,055
平成20年3月31日 残高 (千円)	9,509	△506,045	△496,535	6,615,542

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	—  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・仕掛品 (標準部品) 総平均法による原価法 (2) 製品・仕掛品 (その他) 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料・仕掛品 (標準部品) 同左 (2) 製品・仕掛品 (その他) 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 有形固定資産 その他 2～30年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 有形固定資産 その他 2～30年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,656,597千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">431,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,242,259</td> </tr> </table> <p>ロ. 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,466,700</td> </tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,987千円</td> </tr> </table> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,195千円</td> </tr> </table>	建物	431,552千円	土地	1,810,706	計	2,242,259	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	166,600	長期借入金	1,100,100	計	1,466,700	受取手形	65,987千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	728,195千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">406,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,217,508</td> </tr> </table> <p>ロ. 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">466,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">633,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,100</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,281千円</td> </tr> </table>	建物	406,801千円	土地	1,810,706	計	2,217,508	短期借入金	350,000千円	一年以内返済予定長期借入金	466,600	長期借入金	633,500	計	1,450,100	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	673,281千円
建物	431,552千円																																						
土地	1,810,706																																						
計	2,242,259																																						
短期借入金	200,000千円																																						
一年以内返済予定長期借入金	166,600																																						
長期借入金	1,100,100																																						
計	1,466,700																																						
受取手形	65,987千円																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																						
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	728,195千円																																						
建物	406,801千円																																						
土地	1,810,706																																						
計	2,217,508																																						
短期借入金	350,000千円																																						
一年以内返済予定長期借入金	466,600																																						
長期借入金	633,500																																						
計	1,450,100																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																						
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	673,281千円																																						

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 （試験研究費）</td> <td style="text-align: right;">92,288千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 （その他）</td> <td style="text-align: right;">56,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,739</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料他勘定受入高</td> <td style="text-align: right;">5,645,614千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 （試験研究費）</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 （その他）</td> <td style="text-align: right;">26,395</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,673,617</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">106,526千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,840</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費 （試験研究費）	92,288千円	販売費及び一般管理費 （その他）	56,045	その他	8,405	計	156,739	材料他勘定受入高	5,645,614千円	販売費及び一般管理費 （試験研究費）	293	販売費及び一般管理費 （その他）	26,395	その他	1,314	計	5,673,617	建物	134千円	機械装置	163	車両運搬具	141	工具器具備品	6,402	計	6,840	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 （試験研究費）</td> <td style="text-align: right;">94,724千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 （その他）</td> <td style="text-align: right;">71,088</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,262</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料他勘定受入高</td> <td style="text-align: right;">5,321,361千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 （試験研究費）</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 （その他）</td> <td style="text-align: right;">17,796</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,341,072</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">113,451千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,398</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費 （試験研究費）	94,724千円	販売費及び一般管理費 （その他）	71,088	その他	3,449	計	169,262	材料他勘定受入高	5,321,361千円	販売費及び一般管理費 （試験研究費）	633	販売費及び一般管理費 （その他）	17,796	その他	1,280	計	5,341,072	機械装置	471千円	機械装置	35千円	工具器具備品	10,363	計	10,398
販売費及び一般管理費 （試験研究費）	92,288千円																																																						
販売費及び一般管理費 （その他）	56,045																																																						
その他	8,405																																																						
計	156,739																																																						
材料他勘定受入高	5,645,614千円																																																						
販売費及び一般管理費 （試験研究費）	293																																																						
販売費及び一般管理費 （その他）	26,395																																																						
その他	1,314																																																						
計	5,673,617																																																						
建物	134千円																																																						
機械装置	163																																																						
車両運搬具	141																																																						
工具器具備品	6,402																																																						
計	6,840																																																						
販売費及び一般管理費 （試験研究費）	94,724千円																																																						
販売費及び一般管理費 （その他）	71,088																																																						
その他	3,449																																																						
計	169,262																																																						
材料他勘定受入高	5,321,361千円																																																						
販売費及び一般管理費 （試験研究費）	633																																																						
販売費及び一般管理費 （その他）	17,796																																																						
その他	1,280																																																						
計	5,341,072																																																						
機械装置	471千円																																																						
機械装置	35千円																																																						
工具器具備品	10,363																																																						
計	10,398																																																						

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	3,220	—	—	3,220
合計	3,220	—	—	3,220

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	3,220	57	—	3,277
合計	3,220	57	—	3,277

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	57,747	88,962	31,215
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,747	88,962	31,215
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	56,654	47,256	△9,398
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,654	47,256	△9,398
合計		114,401	136,218	21,817

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
37,114	27,631	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	当事業年度（平成20年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	1,500

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">281,146千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認額</td><td style="text-align: right;">92,590</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">91,154</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">10,663</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,187</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,276</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,632</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,863</td></tr> <tr><td>試験研究費否認額</td><td style="text-align: right;">7,706</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,476</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">22,821</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,293</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">575,813</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△124,160</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">451,653</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△35,404</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△35,404</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">416,248</td></tr> </table>	退職給付引当金否認額	281,146千円	役員退職慰労金引当金否認額	92,590	賞与引当金否認額	91,154	賞与分社会保険料否認額	10,663	たな卸資産評価損否認額	14,187	ゴルフ会員権評価損否認額	12,276	その他有価証券評価損否認額	12,632	貸倒引当金繰入限度超過額	18,863	試験研究費否認額	7,706	未払事業税	3,476	税務上の欠損金	22,821	その他	8,293	<hr/>		繰延税金資産小計	575,813	評価性引当額	△124,160	<hr/>		繰延税金資産合計	451,653	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△35,404	<hr/>		繰延税金負債合計	△35,404	<hr/>		繰延税金資産の純額	416,248	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">274,132千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認額</td><td style="text-align: right;">99,037</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">82,770</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">9,843</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">15,094</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,632</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,398</td></tr> <tr><td>試験研究費否認額</td><td style="text-align: right;">10,739</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,005</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,325</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,888</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">528,868</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△113,364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">415,503</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,307</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△12,307</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">403,195</td></tr> </table>	退職給付引当金否認額	274,132千円	役員退職慰労金引当金否認額	99,037	賞与引当金否認額	82,770	賞与分社会保険料否認額	9,843	たな卸資産評価損否認額	15,094	その他有価証券評価損否認額	12,632	貸倒引当金繰入限度超過額	3,398	試験研究費否認額	10,739	未払事業税	2,005	減価償却超過額	9,325	その他	9,888	<hr/>		繰延税金資産小計	528,868	評価性引当額	△113,364	<hr/>		繰延税金資産合計	415,503	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,307	<hr/>		繰延税金負債合計	△12,307	<hr/>		繰延税金資産の純額	403,195
退職給付引当金否認額	281,146千円																																																																																										
役員退職慰労金引当金否認額	92,590																																																																																										
賞与引当金否認額	91,154																																																																																										
賞与分社会保険料否認額	10,663																																																																																										
たな卸資産評価損否認額	14,187																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	12,276																																																																																										
その他有価証券評価損否認額	12,632																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	18,863																																																																																										
試験研究費否認額	7,706																																																																																										
未払事業税	3,476																																																																																										
税務上の欠損金	22,821																																																																																										
その他	8,293																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	575,813																																																																																										
評価性引当額	△124,160																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	451,653																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△35,404																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	△35,404																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	416,248																																																																																										
退職給付引当金否認額	274,132千円																																																																																										
役員退職慰労金引当金否認額	99,037																																																																																										
賞与引当金否認額	82,770																																																																																										
賞与分社会保険料否認額	9,843																																																																																										
たな卸資産評価損否認額	15,094																																																																																										
その他有価証券評価損否認額	12,632																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	3,398																																																																																										
試験研究費否認額	10,739																																																																																										
未払事業税	2,005																																																																																										
減価償却超過額	9,325																																																																																										
その他	9,888																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	528,868																																																																																										
評価性引当額	△113,364																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	415,503																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△12,307																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	△12,307																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	403,195																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">19.0</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損等</td><td style="text-align: right;">16.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△4.9</td></tr> <tr><td>子会社の吸収合併による繰越欠損金等の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">△16.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4	住民税均等割	19.0	関係会社株式評価損等	16.1	評価性引当額の減少額	△4.9	子会社の吸収合併による繰越欠損金等の引継ぎ	△16.0	その他	△0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9																																																																								
法定実効税率	40.8%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4																																																																																										
住民税均等割	19.0																																																																																										
関係会社株式評価損等	16.1																																																																																										
評価性引当額の減少額	△4.9																																																																																										
子会社の吸収合併による繰越欠損金等の引継ぎ	△16.0																																																																																										
その他	△0.5																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9																																																																																										

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,056.14円	1株当たり純資産額	1,049.63円
1株当たり当期純損失金額	46.60円	1株当たり当期純利益金額	10.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△293,704	65,625
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△293,704	65,625
期中平均株式数（株）	6,302,780	6,302,757

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

（その他）

訴訟

当社の取引先であった破産会社日興調理機㈱の破産管財人から否認権行使の訴えが平成18年11月20日付でさいたま地方裁判所に提起されておりましたが、平成19年9月10日付で和解が成立いたしました。